

81	建設局 都市整備局	三環状道路の整備促進（東京外かく環状道路）
事業概要	東京外かく環状道路（外環）は、都心から約15kmの圏域を環状に連絡する延長約85kmの道路で、東京の最大の弱点である交通渋滞を解消し、CO ₂ 排出量の削減効果も大きい重要な幹線道路である。このうち、三郷南インターチェンジから関越道（練馬区）までの約34kmが開通しており、葛飾区内の区間約0.9kmを含む三郷南インターチェンジから東関東自動車道までの約16kmが事業中で、関越道（練馬区）から東名高速間（世田谷区）までの約16kmは平成21年5月に事業化された。なお、東名高速から湾岸道路までの約20kmが調査中である。	
これまでの経過	<p>1966(昭和41)年7月 都市計画決定（都県境～東名高速間 約18km）</p> <p>1970(昭和45)年10月 建設大臣が「地元と話得る条件の整うまで強行すべきでない」旨発言</p> <p>1994(平成6)年3月 和光IC～関越道間供用（練馬区内約1.9km含む）</p> <p>1999(平成11)年12月 石原知事が第4回定例都議会で外環の自動車専用部を地下化を基本に計画の具体化を図ることを表明</p> <p>2007(平成19)年4月 都市計画変更決定の告示・縦覧及び環境影響評価書の公告・縦覧</p> <p>2009(平成21)年4月 「対応の方針」を公表</p> <p>2009(平成21)年5月 整備計画を大臣が決定し、同時に補正予算の成立により事業化</p> <p>2009(平成21)年6月 大泉JCT部の用地取得事務の一部を都が受託する協定を締結</p> <p>2009(平成21)年12月 「事業の概要及び測量等の実施に関する説明会」開催</p> <p>2010(平成22)年4月 国は、用地買収等を行うための直轄予算57.9億円を措置</p> <p>2010(平成22)年4月 都は、「東京都建設局外環大泉事務所」を開設</p> <p>2010(平成22)年5月 国と都の間で大泉JCT地域における「用地事務委託契約」を締結</p> <p>2010(平成22)年7月 道路区域の一部決定に伴う説明会を国と協力して開催</p> <p>2010(平成22)年8月・11月 道路区域の一部決定、告示(大泉JCT地域、中央JCT地域の一部及び東名JCT部)</p> <p>2011(平成23)年1月 基本設計及び用地に関する説明会開催</p> <p>2011(平成23)年4月 国は、工事費2億円を含む平成23年度直轄予算125億円を措置</p> <p>2011(平成23)年12月 国は、関越～東名区間の開通目標を2020年夏と表明</p> <p>2012(平成24)年3月 国は、外環東名JCT準備工事に着手</p>	
現在の進行状況	<p>・国土交通省は、平成23年12月、2020年オリンピック開催地に東京都が立候補していることを踏まえ、あらゆる手段を尽くして、できるだけ早く完成させることを表明した。</p> <p>整備手法については国が実施する直轄事業と高速道路会社が実施する有料道路事業を組み合わせることとし、国土交通省は平成24年1月に、関越道～中央道は東日本高速道路（株）、中央道～東名高速間は中日本道路（株）を事業主体として選定した。</p> <p>・都が用地取得事務の一部を受託している大泉JCT地域においては、平成23年度から地域全域にわたる用地測量を行い、積極的に用地取得を進めている。</p>	
今後の見通し	<p>・都は、国との用地取得事務に関する受委託契約に基づき、引き続き、大泉ジャンクション部の用地取得を進める。</p> <p>・関越道～東名高速間については、2020年夏までの完成に向け、さらなる事業の推進を図る。</p>	
問い合わせ先	建設局 三環状道路整備推進部 整備推進課 都市整備局 都市基盤部 街路計画課	電話 03-5320-5172 03-5388-3279